

1 大柱 1 「ひとつづくり」

中柱・支援策・構成施策	主なご意見	修正後	【参考】前回
(1) 地域福祉の担い手の育成 (支援策 2) 生活支援コーディネーター	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援コーディネーターの研修は、仕事の仕方をつかめていない<u>コーディネーター達のニーズに応える内容であったかどうか</u>も評価をする必要がある。<u>参加者の満足度や、研修実施後の効果測定も人材育成事業は評価すべき。</u> 	<p>○総合評価【課題・今後の対応】(支援策 2)を修正 ⇒ 地域住民による支え合いを促進する「生活支援コーディネーター」の養成研修は、<u>参加者の満足度等を測定し、受講者のニーズを内容に反映できるよう努めるとともに、市町村の取組状況等を継続的に把握し、効果的に実施できるよう、市町村と連携して検討する必要がある。</u></p>	<p>地域住民による支え合いを促進する「生活支援コーディネーター」の養成研修は、各市町村の取組状況等を継続的に把握し、効果的に実施していくとともに、養成した人材の活用方法等について、市町村とも連携して検討する必要がある。</p>
(1) 地域福祉の担い手の育成 (支援策 2) 生活支援サービスの担い手	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援サービス担い手養成研修は、実施にあたり、市町村や社会福祉協議会等々と、調整を重ね、より適切に参加者を集める方法を探らなければならず、<u>地域ごとに生活支援のニーズや実施状況が異なる中、研修内容も地域特性に見合ったものにしていく必要がある。</u>計画的に、適切な方法で取組みが行われ、その間、<u>ネットワークが広がり、当該事業以外への地域福祉推進効果が表れるような実践のプロセスを評価したい。</u> 	<p>○進行管理台帳「構成施策 5」の評価の理由を修正 ⇒ <u>研修の実施に当たり、関係者等と密に調整し、地域特性の応じて研修内容を工夫した結果、生活支援サービス担い手養成研修は、昨年度より、アンケートに「大変参考になった」「参考になった」と回答した者の割合が上昇し、移動(輸送)サービス従事者養成研修は、研修受講者の移動支援活動への参加が認められる。</u> <u>また、研修実施の過程で、各地域のネットワークの形成や拡大に寄与したことは評価できる。</u> <u>しかしながら、どちらの研修も参加者数が目標(定員の8割以上)を下回っているため、評価はcとした。</u></p>	<p>生活支援サービス担い手養成研修は、昨年度より、アンケートに「大変参考になった」「参考になった」と回答した者の割合が上昇し、移動(輸送)サービス従事者養成研修は、研修受講者の移動支援活動への参加が認められるが、どちらの研修も参加者数が目標(定員の8割以上)を下回っているため、評価はcとした。</p>
(1) 地域福祉の担い手の育成 (支援策 3) 地域福祉コーディネーターと生活支援コーディネーター	<ul style="list-style-type: none"> <u>育成の対象を専門職なのか、地域住民なのかを明確にした上で、それぞれのコーディネーターの育成目標や具体的事業などを明確にする必要がある。</u>それを明らかにするには、<u>市町村の事情について、よく聞き取ることが必要。</u> 	<p>○総合評価【課題・今後の対応】(支援策 3)を修正 ⇒ 地域において課題やニーズを発見し、受け止め、地域資源をつなぎ、具体的な解決へ導くことができる「地域福祉コーディネーター」については、<u>市町村等が実施する人材育成の実情や課題を把握した上で、研修対象や事業内容を整理するとともに、生活支援コーディネーターなど他の専門職との役割分担についても整理し、県の役割を検討していく必要がある。</u></p>	<p>地域において課題やニーズを発見し、受け止め、地域資源をつなぎ、具体的な解決へ導くことができる「地域福祉コーディネーター」の養成・育成研修は求められる専門的な知識や技術について整理し、市町村等で行う研修等と連携しつつ、研修体系を見直す必要がある。</p>
(1) 地域福祉の担い手の育成 (支援策 3、4) 民生委員の活動への支援	<ul style="list-style-type: none"> 担い手の問題について、<u>やりがいという部分がもう少し具体的に前面に出せないか</u>と思う。県からも、担い手として委嘱されればやりがいがあることを前面に出せるよう、もう少しバックアップしていただきたい。 <u>民生委員の方を広げていく(担い手確保)と、現民生委員をどう継続させていくか検討してほしい</u>ということが出ているが、<u>こういう検討をするという評価が出たと書いてはどうか。</u> 	<p>○総合評価【課題・今後の対応】(支援策 3、4)を修正 ⇒ 民生委員・児童委員への支援として、研修を充実させるとともに、一人暮らし高齢者世帯等の訪問活動や県民生委員児童委員協議会が行う活動に対する支援を、計画的に実施することができた。しかしながら、依然として担い手確保が難しい地域もあるため、<u>やりがいのアピールなどを通じた新たな担い手の発掘と、現民生委員・児童委員が継続的に活動できるサポート体制について、市町村、県民生委員児童委員協議会と連携して検討していく必要がある。</u></p>	<p>民生委員・児童委員への支援として、研修を充実させるとともに、一人暮らし高齢者世帯等の訪問活動や県民生委員児童委員協議会が行う活動に対する支援を、計画的に実施することができた。しかしながら、依然として担い手確保が難しい地域もあるため、引き続き、効果的な広報手段や市町村、県民生委員児童委員協議会と連携したサポート体制の検討を行う必要がある。</p>

中柱・支援策・構成施策	主なご意見	修正後	【参考】前回
(1) 地域福祉の担い手の育成全般	<ul style="list-style-type: none"> 地域福祉の担い手をどうするかとか支えあいをどうするか、コーディネーターも含めて、それぞれの地域で同じような課題を抱えている中、後継ぎをどうしていくか考えることも限界にきているので、県の計画として、住民の皆さんにいろんな役割を自覚的に持ってもらう、支え合うというところがもう少し整理されるとよい。 	<p>○総合評価【課題・今後の対応】（中柱1全体）として追加 ⇒ 県内各地域において、地域福祉の新たな担い手や後継者の確保等に係る共通した課題を抱えているため、そうした課題を共有し、どのような取組みができるか検討する必要がある。</p>	(追加)

2 大柱2「まちづくり」

中柱・支援策・構成施策	主なご意見	修正後	【参考】前回
意見なし			

3 大柱3「しくみづくり」

中柱・支援策・構成施策	主なご意見	修正後	【参考】前回
(2) 高齢者や障害者等の尊厳を支えるしくみづくり (支援策24) かながわ成年後見推進センター	<ul style="list-style-type: none"> 市町村社協の法人後見の進み具合について、事業そのものはあくまでも市町村域と連携、連動しながら進めていくということもあるため、総合的に斟酌して評価してほしい。 	<p>○総合評価【課題・今後の対応】（支援策24）を修正 ⇒ 今後のさらなる高齢化を見据えた利用しやすい成年後見のしくみづくりについて、市民後見人養成のための研修を実施している市町村は増加しているが、多くの町村で法人後見や市民後見人の養成が進んでいない。引き続き市町村と連携しながら、先行事例の情報提供や複数の市町村・団体間の調整を通じて、広域的な体制整備を促進していく必要がある。</p>	<p>今後のさらなる高齢化を見据えた利用しやすい成年後見のしくみづくりについて、市民後見人養成のための研修を実施している市町村は増加しているが、多くの町村で法人後見や市民後見人の養成が進んでいないことから、先行事例の情報提供や複数の市町村・団体間の調整を行い、広域的な体制整備を促進していく必要がある。</p>
(4) 福祉サービス評価制度のしくみづくり (支援策28) 第三者評価	<ul style="list-style-type: none"> 受審件数が全国で2番目の神奈川県ですらこういう低い評価をいただくというのは、国の第三者評価の仕組み自体に課題があるということもちゃんと書き込んでいただきたい。問題の本質がどこにあるかということを見極めながら評価をしていくというのが、特に地域福祉への評価には求められている。 第三者評価に関しては、県の支援策がどうなのにも影響を受ける。財政をかなり投入できるわけではないので、県としてどう支援するのか、その支援はどうだったのかということも課題になる。 市町村や県が事業者の指導を十分にできない中では、第三者評価は、事業者の改善の契機になる。 	<p>○総合評価【課題・今後の対応】（支援策28）を修正 ⇒ 福祉サービス評価制度のしくみづくりについては、年々、評価結果の公表数が伸びているが、児童分野に比べ、他の分野は依然として総数が少ない状況にある。第三者評価のしくみの課題についても検討する必要があるが、事業者の改善のきっかけとなるよう、県として事業者をはじめ市町村職員等に対し、第三者評価の必要性を説明し、理解を促す必要がある。</p>	<p>福祉サービス評価制度のしくみづくりについては、年々、評価結果の公表数が伸びているが、児童分野に比べ、他の分野は依然として総数が少ない状況にあるため、事業者に対するヒアリングやアンケート等により、全体的な見直しを進めるとともに、市町村職員に対し、会議等を通じて、第三者評価の必要性を説明し、理解を促す必要がある。</p>

4 評価方法全般

中柱・支援策・構成施策	主なご意見	修正後	【参考】前回
研修事業等に対する定性的な評価 大柱1 (2) 福祉専門人材の確保・定着対策の推進 (支援策5) ファーストステップ研修 大柱3 (3) 生活困窮者の自立を支援するしくみづくり (支援策27) 地域若者サポートステーション	<ul style="list-style-type: none"> 国の通知で、相談件数等の定量的な変化がうまく進んでいないことのみに着目せず、どのような推移なのか、影響力なり、そういうところをちゃんと見てほしいと出ている。定量的なものはもう少し弱めてもいいのではないかと。 自己評価及び支援策別評価が、参加者数、登録者数、回数で測られている。タスクの部分で数字もあるが、方法論や、その項目に対してどのようにネットワークが広がったか、連携協働が広がったか等も成果とし、評価すべき。 募集定員に対する参加者数などの一律の評価ではなく、参加形態の違いが、点数のつけ方にも何等かの違いが出てくると、もう少し偏らずに評価ができるのではないかと思う。 	<p>○総合評価【課題・今後の対応】（支援策5）を修正 ⇒ 介護現場のチームリーダーを養成する「神奈川県版ファーストステップ研修」は、<u>受講を阻む要因として、現場の中心を担う中堅職員の参加が難しい職場環境が考えられるため、中堅職員が参加しやすいよう、施設長等への協力依頼を行うとともに、受講期間を見直し、キャリアパスの整備を促進する必要がある。</u></p> <p>○総合評価【課題・今後の対応】（支援策27）を修正 ⇒ ニート等の若者の職業的自立に向けた支援の拠点である地域若者サポートステーションでは、<u>新規登録者数が減少傾向にある中、就労に向けた支援を着実に実施できたが、目標とする就職者数に向け、必要に応じて出張相談を行う等、改善を図る必要がある。</u></p>	<p>介護現場のチームリーダーを養成する「神奈川県版ファーストステップ研修」は、受講人数が伸びなかったため、中堅職員が参加しやすいよう、施設長等への協力依頼を行うとともに、受講期間を見直し、キャリアパスの整備を促進する必要がある。</p> <p>ニート等の若者の職業的自立に向けた支援の拠点である地域若者サポートステーションでは、新規登録者数の減少などにより、目標とする就職者数を下回ったことから、必要に応じて出張相談を行う等、改善を図る必要がある。</p>

※ 市川座長から「委員の意見について、総合評価に入れられる部分は入れていただき、全体的な考え方に関する意見については、総合評価には入れないが、今後の検討課題、もしくは今後に生かすということで、考え方として意見が出されたと列挙していただいてもよいのではないかと。」との意見を受け、新たに「評価方法全般に関する委員からのその他意見」の枠を追加。

項目	主なご意見	対応
弾力的な評価	<ul style="list-style-type: none"> 計画そのものがよかったのかどうか。地域の自主性、特性に応じた<u>弾力的な評価</u>ができないか。 そもそも、<u>どういうことを目標にするのか、どういうことの視点に立って展開するのかが若干盛り込まれた方がよい。</u> 	<p>○「評価方法全般に関する委員からのその他意見」として追加</p> <ul style="list-style-type: none"> 弾力的な評価を行うためには、計画段階から、どのようなことを目標とし、どのような視点に立って展開していくか踏まえながら、計画を立てていくべきである。 評価に当たっては、次の計画に生かせるような課題を挙げていくべきである。 県と市町村や社会福祉法人等との連携協働について、効果的な取り組みを評価したり、今後の検討課題としてもよいのではないかと。
次期計画につなげる評価	<ul style="list-style-type: none"> 評価というときに、<u>次の計画に生かすための評価というのがとても大事で、この部分が課題だから、この次にどういう計画を載せるかということがないと、課題に対する評価だけで終わってしまう。いいところを引き出すように評価して、次の計画に生かすような課題を出してほしい。</u> 	
県と市町村や社会福祉法人等との連携協働に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> 市町村の施策とうまくリンクしているとか、効果的にやっているとか、<u>市町村の施策と県の施策とのリンク</u>により、総合的に地域福祉に役立っているという評価は難しいのか。 <u>社会福祉法人の地域での社会貢献について、予算を出してなくても、特記すべき事業としたり、自主的にやっていることをどうバックアップするか、連携するかを今後の検討課題に入れてはどうか。</u> 	